

〔第1期〕

決算公告

自2023年 1月 4日
至2023年12月31日

株 式 会 社 タウングループ

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,611	流動負債	1,485
現金及び預金	2,512	未払法人税等	885
未収入金	99	関係会社借入金	600
		負債合計	1,485
		純 資 産 の 部	
固定資産	3,797,171	株主資本	3,798,297
子会社株式	3,797,171	資本金	194,100
		資本剰余金	3,603,071
		資本準備金	3,603,071
		利益剰余金	1,126
		繰越利益剰余金	1,126
		うち当期純利益	1,126
		純資産合計	3,798,297
資産合計	3,799,783	負債・純資産合計	3,799,783

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

i 子会社株式・・・・・・・・・・総平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

i 棚卸資産・・・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物
附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得
した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用
しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
工具器具備品	3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており
ます。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。

②退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き計上しております。なお、簡便法によっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(飲食事業)

飲食事業の飲食売上については、飲食の提供が義務であり、飲食提供日に履行義務が充足されるものと判断し、収益を認識しております。